

令和4年11月4日

泉南市議会議長
田畑 仁 様

泉南市議会議員
堀口 和弘
岡田 好子
添田 詩織
谷藤麻由奈
井上 実
澁谷 昌子
谷 展和
河部 優

泉南市議会議員行政視察報告書

下記のとおり行政視察を実施いたしましたので、その概要を報告いたします。

1. 【視察日】 令和4年11月1日（火）・令和4年11月2日（水）

2. 【視察先】

①沖縄県うるま市 ②沖縄県浦添市

3. 【調査事項】

①子どもの貧困対策について

②子どもの貧困対策について

4. 【視察目的】

子どもの貧困対策について、本市より先進的な事業・施策について調査・研究することにより、本市議会の政策提案力を高めることを目的とする。

5. 【概要】

①沖縄県うるま市

【子どもの貧困対策について】

1. 国の動きと沖縄県・うるま市の状況について

「国」子どもの貧困対策の推進に関する法律の施行

「沖縄県」一人当たりの県民所得→全国最下位

母子世帯の出現率→全国一位

子どもの貧困率約30%→全国平均の約2倍

10代出産割合→2.6%→全国平均の約2倍

「うるま市」母子家庭出現率→県内市部中2位
 就業率46.7%→県内市部中2番目の低さ
 令和4年度より<子どもの貧困対策推進計画>策定

2. うるま市若者居場所運営支援事業について

“事業概要” 困窮世帯の若者（概ね12歳～18歳）であって、かつ不登校やひきこもり、非行などの専門的な支援を要する若者などに対して、食事や生活支援、キャリア形成支援等の専門的な支援を行う若者の居場所を設置及び、家庭支援員を配置し、学校への登校や進学、就職など自立に向けた総合的な支援を行う。

“令和4年度実施内容” 生活支援、食の提供、食育の実施、個別学習支援、社会体験活動、就労支援

“目的” 若年層の就業促進・所得向上に向けた教育的支援・社会的支援、不登校や非行傾向の生徒、進路未決定既卒者に対し、個々に応じた支援をすることにより状態の改善・社会的自立を目指す。

3. うるま kuku 事業について

“事業概要” うるま市教育支援センターを窓口とし、不登校の子どもに対する支援や居場所づくりを民間事業者（うるま kuku）と連携して行う。

“目的” 不登校の子どもを早期発見し対応することにより重篤化（貧困スパイラルの解消とひきこもりの予防）を防ぎ、児童の社会参加を支援する。

“課題” 家庭環境を背景として進路決定までのプロセス長期的視点の必要性、進学・就労後のフォローアップ継続が必要な層が多く一度支援開始すると数年単位での見守りが必要となり、うるま kuku の定員数が不足となる。

“利用状況”

所属	人数
前年度からの継続	40名
新規登録	9名
年度内支援終結	8名
年度末合計	49名

4. ひとり親家庭生活支援事業 マザーズスクエアうるはしについて

“事業概要” 沖縄県振興特別推進交付金（県8割、市2割負担）を活用し、様々な課題を抱える母子が一緒に生活しつつ、既存の社会インフラ（民間アパート等）を活用し、生活全般のサポートや就労支援、育児支援や児童に対する学習支援等、総合的な支援を実施。

“目的” 安心して安定した居住環境の中で、児童を中心とした健全育成を図り、早期の自立を支援するため、地域の中で、より実生活にあった総合的支援を行う。

“事業委託先” 公益社団法人 沖縄県母子寡婦福祉連合会

“事業効果” 資格取得、転職、高校合格、債務返済修了

“支援実績”

所属	人数
前年度からの継続	5世帯14名
支援決定	3世帯6名
年度内支援終結	5世帯14名
年度末合計	4世帯9名



①沖縄県浦添市

【子どもの貧困対策について】

1. 子供の居場所運営支援事業について

“事業概要” 地域の方々（任意団体、自治会、NPO 法人等）が実施する子どもの居場所の取り組みに対し、運営費用の一部を補助金として交付を行う

“利用対象” おおむね 18 歳未満の主に生活困窮世帯（要保護・準要保護）に属する児童

“課題” 行政に対して距離感のある親がいる。

2. 無料塾について

“事業概要” 学習支援、食事の提供、送迎の実施

“導入の経緯” 世帯の所得と学力には明確な関連がある（比例関係となっている）。

低所得世帯の子どもは家庭学習時間がほとんどなく、学力に課題を抱えており、将来展望を描きにくいことから学習意欲が低い。

“指導者” 毎年プロポーザルで事業者選定を行う。

“利用者数”

	令和3年度
利用者数	68人
高校進学率	100%

3. 子供の貧困対策支援員配置事業について

“事業概要” 子どもたちが集う場所（学校、児童センター・自治会等）に貧困対策支援員（てだこ未来応援員）が日々出向き、学校の先生やその他（CSW・民生委員・自治会等）と連携しながら、支援を必要としていながらも未だ支援に繋がっていない子どもたちを探し出し、行政（生活保護や就学支援等）や社協、民間団体等が実施する様々なサービスへと繋いでいる。

“具体例” 浦添市の5校区に1名ずつ子供の貧困対策支援員を配置。各支援員へ携帯電話1台、活動のための車両1台を用意

“支援員について” ・勤務時間 月～金1日6時間勤務 ・報酬 月額187,300円（昇給あり）・資格要件 ①社会福祉主事任用資格を有する者 ②社会福祉士、精神保健福祉士、児童福祉士、保健師の資格を有する者 ③教員免許、保育士等の資格を有する者 ④児童厚生2級以上の資格を有する者 ⑤福祉、保健または教育（児童健全育成）に関する現場で1年以上の相談及び支援業務経験がある者

“課題” 子供の貧困対策支援員（てだこ未来応援員）のなり手不足



6. 【所感】

・子どもの貧困対策先進市であるうるまし及び浦添市の職員の方に施策について丁寧にご説明をいただき、活発な質疑応答の時間もお取りいただきました。

泉南市においても、行政との距離を感じられている保護者及び子どもが増えてきている中、泉南市で子育てしたいと思っていただけるために今からどういった対策が必要なのか、何をすべきかといった事案について参考となりました。